



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 10日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 泰弘

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 三浦 務

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

親会社等の名称 中部電力株式会社 (コード番号: 9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	180,660	0.3	3,630	18.3	4,060	12.7
17年 3月期	180,107	5.2	4,442	41.6	4,648	46.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,565	55.4	16.26	15.90	2.5	2.3	2.2
17年 3月期	3,509	152.7	36.31	34.08	5.8	2.7	2.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年3月期 94,484,497 株 17年3月期 95,741,932 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	177,768	64,208	36.1	679.41
17年 3月期	177,781	61,578	34.6	651.26

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 94,463,888 株 17年3月期 94,501,826 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	178	4,982	887	21,645
17年 3月期	6,068	12,424	11,431	27,680

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,200	900	200
通期	185,500	4,200	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 11 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料 6 ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

## (設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

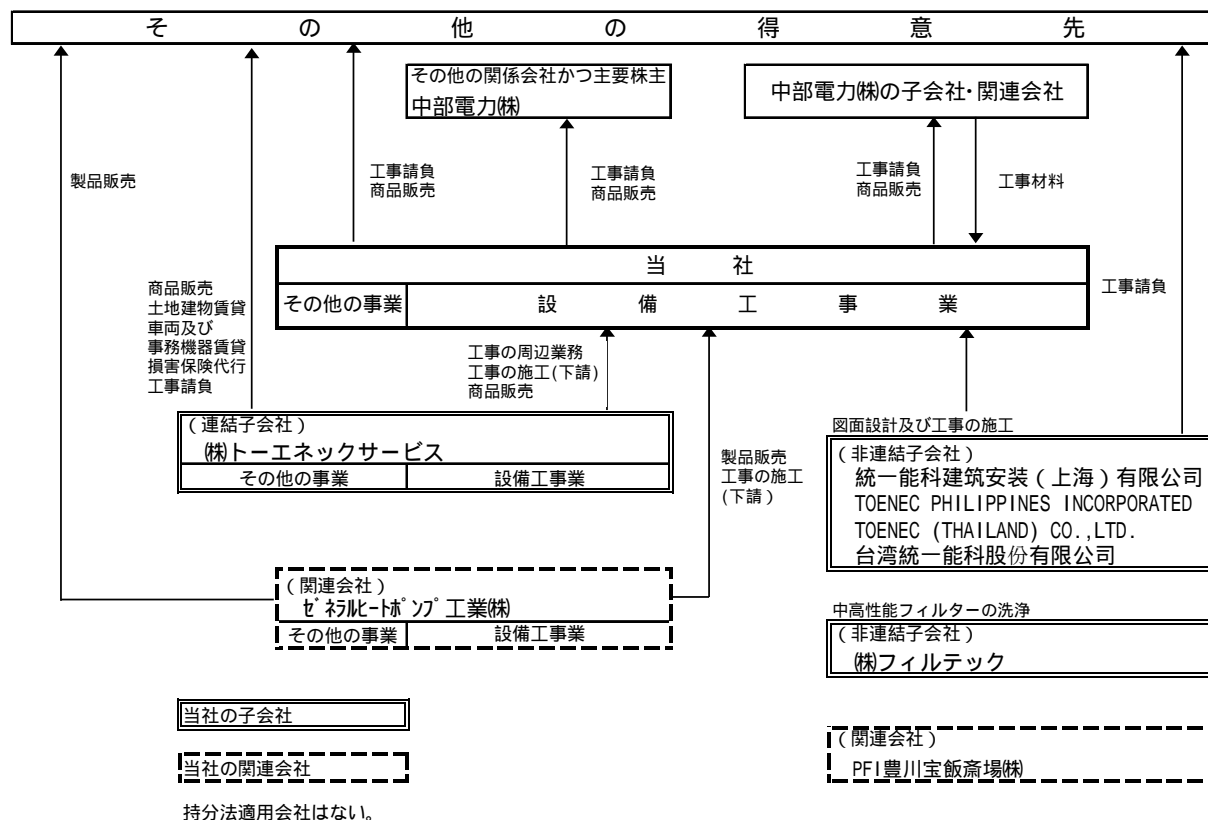
その他、非連結子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面の設計及び工事の施工を行っている。

## (その他の事業)

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

PFI豊川宝飯齋場(株)は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

事業の系統図は次のとおりである。



# 経営方針

## ・経営の基本方針

当社グループは、いかなる経済環境下にあっても安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、新中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定しております。

新中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すこと。また、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにあります。

新中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりであります。

1. 収益向上を目指した受注戦略の推進  
コア事業の受注強化・元請工事の拡大      コスト競争力の強化      エネルギーソリューション事業の強化  
新規・新領域事業の開拓
2. 経営効率の向上  
全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築      経営資源の再配備と固定費の削減      組織総合力の強化
3. 経営管理体制の整備  
CSRに対する取り組み強化      リスク管理体制の強化      当社グループ経営管理体制の強化
4. 企業風土の改革  
人材の育成強化      活力ある職場づくり

## ・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

## ・投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式流通の活性化を促進し、より多くの投資家の参加を得る有用な施策のひとつと認識しておりますが、単位の引き下げについては今のところ具体的な検討は行っておりません。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して対処してまいりたいと考えております。

## ・対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定し、諸施策の達成に向けて取り組みます。

また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であり、その重要課題として、

- コア事業の営業力・施工力強化による受注の確保
- 戦略的なコストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
- エネルギーソリューション事業の強化による受注の確保
- 保有技術を活かした周辺業務の拡大と新規・新領域事業開拓による受注の確保
- 経営効率の向上による利益の確保

を掲げ、総力を結集して挑戦していく所存であります。

・親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	26.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は中部電力(株)を中核とする中電グループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。同グループは電気事業を核として、エネルギー、情報通信、建設、資機材の製造等の様々な事業を展開しております。

当社は配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事を受注施工し、同グループに対する売上高比率は40.7%(うち同社に対する売上高比率は38.6%)であります。

また、当社は事業の効率化と最大化を図るために同社より有能な人材を招聘しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
監査役(非常勤)	濱田隆一	中部電力(株)監査役	グループの見地からの監視・監査をするため当社が就任を依頼

(注) 当社の取締役10名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名である。

(出向者の受け入れ状況)

当社は事業強化のため、中部電力(株)からエネルギーソリューション事業部に2名、電力本部に1名の計3名を出向者として受け入れております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

中部電力(株)は当社の議決権の26.2%を所有しておりますが、当社の事業活動を行う上での承認事項など同社からの制約はありません。

当社は売上高の38.6%を同社に依存しており、当社の業績は同社の電気事業の設備投資に影響を受ける状況にあります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の中部電力(株)及び中電グループへの売上比率は高いものの、当社は独自の研究開発、営業、設計、施工を行い、総合設備工事業を営んでおります。

取引条件は同社及び同グループの各企業と個別協議により取り決めをしており、同グループ外企業等との取引条件と同様であります。

また、当社は独立性を確保するために、同グループ外への売上高比率を高める事業活動を行っております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

当社は中部電力㈱からの事業上の制約はなく、独自に事業展開を行っております。  
また、価格交渉力を保持するなど、同社からの一定の独立性を確保していると考えております。

### 3. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引については、18ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

## 経営成績及び財政状態

### ・経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の向上や需要の増加を受けて製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続き、また雇用環境の改善により個人消費も増加基調にあり、株式市場も活況を呈すなど総じて好調に推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加しているものの、国・地方の財政状態を反映して官公庁工事は依然減少傾向であり、加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資抑制と一般民間工場の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは中期経営計画（平成 15 年度から平成 17 年度まで）の最終年度として、「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の諸施策を推進してまいりました。また、中部国際空港や愛・地球博関連工事のビッグ・プロジェクト特需の反動減を補うべく、コア事業の価格競争力・営業力強化、当社独自の技術を活かした施工から保守・保安管理、リニューアル工事というワンストップサービスの提供、PFI・ESCO・ファシリティサービス事業への積極的な進出などによる受注の確保と、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンを積極的に展開し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,806億6千万円	（対前期比	0.3%増）
	経常利益	40億6千万円	（対前期比	12.7%減）
	当期純利益	15億6千5百万円	（対前期比	55.4%減）
〔単独業績〕	売上高	1,802億1千5百万円	（対前期比	0.4%増）
	経常利益	37億5百万円	（対前期比	13.3%減）
	当期純利益	14億7千6百万円	（対前期比	57.0%減）

当期の配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、期初の予想どおり年間配当金10円とする所存であります。中間配当金5円を実施しておりますので、期末配当金として5円を予定しております。

次期の経済動向につきましては、原油・銅など素材価格の高騰や、量的緩和解除による長期金利上昇等の先行き懸念材料があるものの、好調な企業業績に加え、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が回復するなど、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くものと思われれます。

当業界におきましては、好調な企業業績を反映し民間設備投資は増加する見通しではありますが、低調な公共投資、自由化を背景とした電力設備投資は底入れするものの微増にとどまる状況にあり、さらに建設市場での低価格競争も予想され、依然として厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況下にありまして、当社グループは新中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,855億円	（対前期比	2.7%増）
	経常利益	42億円	（対前期比	3.4%増）
	当期純利益	19億円	（対前期比	21.4%増）
〔単独業績見通し〕	売上高	1,850億円	（対前期比	2.7%増）
	経常利益	38億円	（対前期比	2.6%増）
	当期純利益	17億円	（対前期比	15.2%増）

次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、年間配当金10円を予定しております。

## ・財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、有価証券の取得や固定資産の取得などによる支出に加え、営業活動による資金の減少により、前連結会計年度に比して60億3千4百万円減少となり、当連結会計年度末の資金残高は216億4千5百万円となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億5千4百万円、減価償却費30億7千万円がありました。未成工事受入金の減少29億4百万円や、退職給付引当金の減少15億2千2百万円などの影響により、1億7千8百万円の資金減少(前連結会計年度に比して62億4千7百万円減少)となりました。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得等により、49億8千2百万円の資金減少(前連結会計年度に比して174億7百万円減少)となりました。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、8億8千7百万円の資金減少(前連結会計年度に比して105億4千4百万円増加)となりました。

### <当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	31.2%	34.4%	34.6%	36.1%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	21.6%	28.2%	28.9%
債務償還年数	年	1.9年	2.4年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	53.6倍	35.1倍	倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## ・事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、期末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱のグループ会社であります。近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は削減傾向にあり、その影響で当社グループの総売上高も減少傾向となっております。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力㈱向け売上高が今後も大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．一般得意先向け売上高について

中部電力㈱の設備投資額削減による工事量減少を補うべく、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力してまいります。民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。



比較連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (18.3.31 現在)		前連結会計年度 (17.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	21,143		29,134	
2 受取手形・完成工事未収入金等	53,590		53,049	
3 有 価 証 券	5,497		-	
4 未 成 工 事 支 出 金 等	12,763		13,899	
5 繰 延 税 金 資 産	2,209		2,303	
6 そ の 他	7,377		6,067	
貸 倒 引 当 金	390		463	
流 動 資 産 合 計	102,191	57.5	103,991	58.5
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	42,660		42,775	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	27,009		27,054	
(3) リ ー ス 資 産	1,921		1,745	
(4) 土 地	24,629		24,683	
(5) 建 設 仮 勘 定	135		-	
減 価 償 却 累 計 額	48,653		48,242	
有 形 固 定 資 産 合 計	47,703		48,015	
2 無 形 固 定 資 産	1,037		916	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	12,356		9,211	
(2) 繰 延 税 金 資 産	12,074		13,632	
(3) そ の 他	3,979		3,459	
貸 倒 引 当 金	1,572		1,446	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	26,837		24,856	
固 定 資 産 合 計	75,577	42.5	73,789	41.5
資 産 合 計	177,768	100.0	177,781	100.0

区 分	当連結会計年度 (18.3.31 現在)		前連結会計年度 (17.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	45,072		42,867	
2 短 期 借 入 金	5,571		6,419	
3 転 換 社 債 ( 一 年 以 内 償 還 予 定 )	4,998		-	
4 未 払 費 用	4,876		5,241	
5 未 払 法 人 税 等	1,659		2,245	
6 未 成 工 事 受 入 金	3,808		6,712	
7 工 事 損 失 引 当 金	247		142	
8 そ の 他	5,832		5,278	
流 動 負 債 合 計	72,067	40.5	68,907	38.8
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	-		4,998	
2 長 期 借 入 金	3,856		2,929	
3 退 職 給 付 引 当 金	37,306		38,828	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	307		514	
5 そ の 他	22		24	
固 定 負 債 合 計	41,493	23.4	47,295	26.6
負 債 合 計	113,560	63.9	116,202	65.4
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	7,680	4.3	7,680	4.3
資 本 剰 余 金	6,837	3.9	6,836	3.8
利 益 剰 余 金	45,652	25.7	45,064	25.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,027	2.8	2,964	1.7
自 己 株 式	990	0.6	968	0.5
資 本 合 計	64,208	36.1	61,578	34.6
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	177,768	100.0	177,781	100.0

比較連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高				
完成工事高	180,660	100.0	180,107	100.0
売上原価				
完成工事原価	161,651	89.5	159,661	88.6
売上総利益				
完成工事総利益	19,009	10.5	20,445	11.4
販売費及び一般管理費	15,378	8.5	16,003	8.9
営業利益	3,630	2.0	4,442	2.5
営業外収益				
受取利息配当金	141		108	
有価証券売却益	45		-	
貸地貸家料	189		179	
その他の	172	0.3	137	0.2
営業外費用				
支払利息	103		173	
その他の	16	0.1	45	0.1
経常利益	4,060	2.2	4,648	2.6
特別利益				
前期損益修正益	89		28	
固定資産売却益	20		134	
投資有価証券売却益	455		5,137	
完成工事補償引当金戻入額	-	0.3	165	3.0
特別損失				
固定資産売却損失	204		274	
減損損失	-		579	
投資有価証券売却損失	124		1,832	
貸倒引当金繰入額	404		24	
有価証券等評価損	87		49	
転籍加算金	349	0.6	440	1.8
税金等調整前当期純利益	3,454	1.9	6,912	3.8
法人税、住民税及び事業税	1,623		2,042	
法人税等調整額	265	1.0	1,361	1.9
当期純利益	1,565	0.9	3,509	1.9

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,836		6,831
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1	4	4
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		6,837		6,836
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		45,064		42,645
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,565	1,565	3,509	3,509
利益剰余金減少高				
株主配当金	944		1,057	
役員賞与金	32	977	32	1,090
利益剰余金期末残高		45,652		45,064

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,454	6,912
減価償却費	3,070	3,200
減損損失	-	579
貸倒引当金の増加・減少( )額	53	23
退職給付引当金の増加・減少( )額	1,522	905
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	206	81
その他引当金の増加・減少( )額	105	22
受取利息及び受取配当金	141	108
支払利息	103	173
為替差損・益( )	13	0
有価証券等評価損	87	49
有価証券売却損・益( )	376	3,304
有形・無形固定資産除却売却損・益( )	184	139
売上債権の減少・増加( )額	1,920	7,472
未成工事支出金の減少・増加( )額	1,338	2,092
たな卸資産の減少・増加( )額	202	140
仕入債務の増加・減少( )額	1,992	6,377
未成工事受入金の増加・減少( )額	2,904	995
未払消費税等の増加・減少( )額	396	249
役員賞与の支払額	32	32
その他の増加・減少( )額	750	1,292
小 計	1,923	6,229
法人税等の支払額	2,102	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	1,071	896
定期預金等の払戻しによる収入	1,527	882
有価証券の取得による支出	9,839	-
有価証券の売却による収入	5,840	-
投資有価証券の取得による支出	319	247
投資有価証券の売却による収入	1,781	14,920
貸付けによる支出	64	533
貸付金の回収による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	2,644	1,972
有形固定資産の売却による収入	316	317
利息及び配当金の受取額	139	108
利息の支払額	97	173
その他の増加・減少( )額	551	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,982	12,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少( )額	400	-
長期借入れによる収入	2,990	2,363
長期借入金の返済による支出	2,512	2,877
社債の償還による支出	-	8,990
自己株式の取得による支出	34	997
自己株式の売却による収入	14	126
配当金の支払額	945	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	11,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	6,034	7,061
現金及び現金同等物の期首残高	27,680	20,618
現金及び現金同等物の期末残高	21,645	27,680

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 5社( " )

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

{ 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 }

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

コモディティ・スワップ

低硫黄A重油

金利スワップ

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。

なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減額）は507百万円である。

(連結貸借対照表の注記)

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
1. 担保に供している資産		
投資有価証券	46百万円	10百万円
その他（長期貸付金）	8百万円	- 百万円
計	54百万円	10百万円
2. 保証債務額	92百万円	120百万円
3. 投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。		
投資有価証券（株式）	89百万円	176百万円
その他（出資金）	108百万円	108百万円

(連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
工事進行基準によった完成工事高	5,233百万円	9,780百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
現金預金勘定	21,143百万円	29,134百万円
有価証券勘定	5,497百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	998百万円	1,454百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	3,997百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	21,645百万円	27,680百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,911	5,196	180,107	-	180,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,192	4,192	4,192	-
計	174,911	9,388	184,300	4,192	180,107
営業費用	166,588	9,074	175,663	2	175,665
営業利益	8,322	314	8,637	4,194	4,442
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	158,387	11,535	169,923	7,857	177,781
減価償却費	1,101	1,731	2,833	367	3,200
減損損失	-	-	-	579	579
資本的支出	334	2,097	2,431	34	2,466

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,614	5,045	180,660	-	180,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,703	4,703	4,703	-
計	175,614	9,748	185,363	4,703	180,660
営業費用	168,132	9,389	177,522	491	177,030
営業利益	7,481	359	7,841	4,211	3,630
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	158,583	11,779	170,362	7,406	177,768
減価償却費	990	1,736	2,726	344	3,070
資本的支出	220	2,784	3,005	213	3,219

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 4,481百万円、当連結会計年度4,447百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 8,467百万円、当連結会計年度 8,285百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。



# リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当連結会計年度〕

〔前連結会計年度〕

## 1. 借主側

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械・運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	1,675	195	95	1,966百万円	1,883百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	323	108	54	487百万円	355百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,351	86	40	1,479百万円	1,528百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	193百万円	177百万円
1 年 超	1,359百万円	1,399百万円
合 計	1,553百万円	1,577百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	263百万円	223百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	209百万円	185百万円
支 払 利 息 相 当 額	74百万円	67百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

## 2. 貸主側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	リース資産	合 計	
取 得 価 額	1,168	1,168百万円	1,128百万円
減 価 償 却 累 計 額	612	612百万円	613百万円
期 末 残 高	556	556百万円	515百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	153百万円	163百万円
1 年 超	381百万円	306百万円
合 計	534百万円	470百万円

### (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	213百万円	210百万円
減 価 償 却 費	176百万円	157百万円
受 取 利 息 相 当 額	32百万円	29百万円

### (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
その他の 関係会社	中部電力(株) (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	26.2%	兼任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	5名	
		取引内容		取引金額		科目	期末残高	
		営業取引	電気工事の受注	68,706		完成工事未収入金	11,528	
						未成工事受入金	834	
				商品売上	403	未収入金	27	
その他売上	2	—	—					
土地等の賃貸	4	—	—					
営業取引 以外の取引	土地の賃貸	3		—	—			

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
その他の 関係会社	中部電力(株) (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	26.2%	兼任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	6名	
		取引内容		取引金額		科目	期末残高	
		営業取引	電気工事の受注	69,161		完成工事未収入金	9,603	
						未成工事受入金	492	
				商品売上	385	未収入金	38	
商品仕入	5	—	—					
土地等の賃貸	5	—	—					
営業取引 以外の取引	土地の賃貸	3		—	—			

1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
- (2) その他の工事請負・商品売上及び商品仕入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

# 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	670	636
未払賞与金否認	1,662	1,847
未払事業税否認	139	225
未払退職年金掛金否認	112	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,997	15,073
役員退職慰労引当金	124	207
有価証券等評価損否認	243	269
減損損失	223	233
その他	245	190
繰延税金資産小計	18,419	18,684
評価性引当額	209	196
繰延税金資産合計	18,209	18,487
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,380	1,993
固定資産圧縮積立金	532	539
その他	11	18
繰延税金負債合計	3,925	2,551
繰延税金資産の純額	14,284	15,935

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.01	4.47
永久に益金に算入されない項目	0.60	0.63
住民税均等割等	4.33	2.19
評価性引当額の増減	0.39	2.84
その他	3.35	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.68	49.23

# 有 価 証 券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,285	7,235	4,949
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	255	299	44
小 計	2,540	7,535	4,994
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	373	336	36
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	373	336	36
合 計	2,914	7,871	4,957

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,368	5,126	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,389	11	1,822
合 計	15,757	5,137	1,822

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式	1,132
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	30
合 計	1,163

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	0	299	30
合 計	0	299	30

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,849	11,277	8,428
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,849	11,277	8,428
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55	35	19
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,500	2,498	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,555	2,534	20
合計	5,405	13,812	8,407

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	651	455	85
債券	-	-	-
その他	464	45	38
合計	1,115	501	124

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	924
MMF等	1,000
コマーシャルペーパー	1,998
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	29
合計	3,952

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,497	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	29
合計	4,497	-	29

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

# デリバティブ取引

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

### (1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がESCO事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

### (2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### (3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

### (4)取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

### (5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項なし。

## 2．取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

## 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、企業年金制度について、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．退職給付債務	70,149 百万円	69,561 百万円
ロ．年金資産	30,845	24,536
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	39,304	45,025
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ．未認識数理計算上の差異	2,472	6,197
ヘ．未認識過去勤務債務	473	—
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	37,306	38,828
チ．前払年金費用	—	—
リ．退職給付引当金（ト－チ）	37,306	38,828

（注）1．当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、キャッシュバランスプラン制度への退職給付制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が507百万円発生している。

2．割増加算退職金、転籍加算金は含めていない。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．勤務費用	2,057 百万円	2,406 百万円
ロ．利息費用	1,726	1,722
ハ．期待運用収益	736	773
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	331	557
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	33	—
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,345	3,912

（注）上記退職給付費用以外に転籍加算金として349百万円を支払っており、特別損失に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%	3.5%
ニ．過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。）	同左

### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

## 受 注 及 び 売 上 の 状 況

### 1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	179,740	170,792
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	179,740	170,792

### 2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	175,614	174,911
そ の 他 の 事 業	5,045	5,196
合 計	180,660	180,107

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力(株)	69,112	38.4
当連結会計年度	中部電力(株)	69,550	38.5